

# 「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」

## 第10回フォローアップ調査結果

### ○調査の概要

調査対象: 国立大学86大学

調査時点: 設問1,3…令和4年5月1日, 11月1日現在、設問1-2…令和3年度、設問2…令和3年度、設問4,5…令和4年度

調査方法: 国立大学へのアンケート(調査票)

調査期間: 令和4年11月21日～令和4年12月21日

### (参考 総学生数)

(人数)

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	5月1日現在	11月1日現在										
学部	450,266	448,183	433,700	454,076	452,307	452,529	451,184	451,184	450,847	448,997	448,834	
大学院	156,180	151,424	144,902	154,898	154,526	155,673	155,354	155,354	157,972	158,512	159,517	
合計	606,446	599,607	578,602	608,974	606,833	608,202	606,538	606,538	608,819	607,509	608,351	

	平成30年		令和1年		令和2年		令和3年		令和4年	
	5月1日現在	11月1日現在	5月1日現在	11月1日現在	5月1日現在	11月1日現在	5月1日現在	11月1日現在	5月1日現在	11月1日現在
学部	447,581	447,061	444,831	443,950	440,289	430,828	438,993	429,846	<b>435,386</b>	<b>434,893</b>
大学院	159,319	159,909	158,638	159,154	158,845	156,499	158,943	157,410	<b>158,682</b>	<b>160,481</b>
合計	606,900	606,970	603,469	603,104	599,134	587,327	597,936	587,256	<b>594,068</b>	<b>595,474</b>

(国立大学協会調査による)

# 1. 外国人留学生

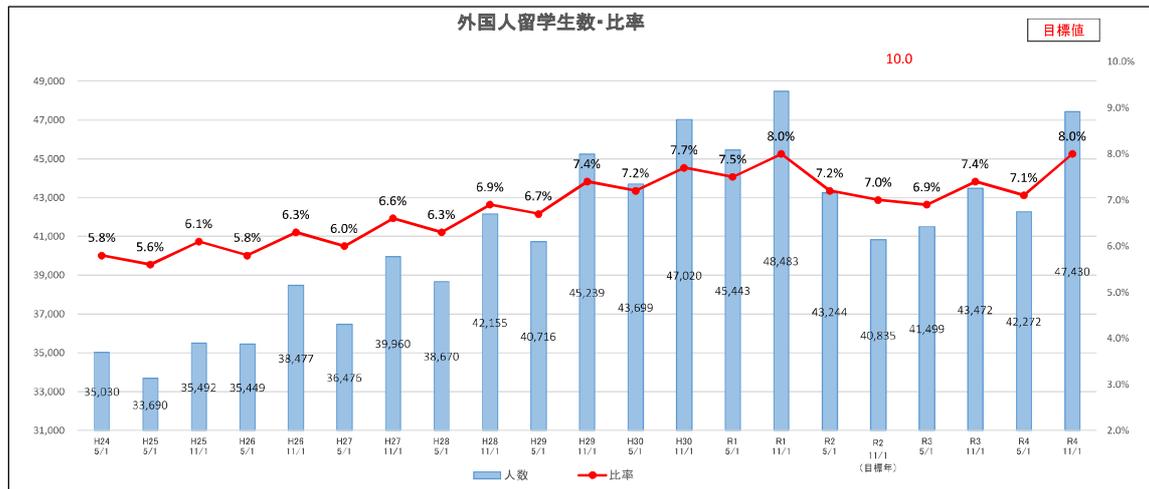
目標 2020年(令和2年)までに受入れ留学生(外国人留学生)割合を学部・大学院合わせて10%にすることを旨とする。

## 外国人留学生数

	H24.5.1 現在	H25.5.1 現在	H25.11.1 現在	H26.5.1 現在	H26.11.1 現在	H27.5.1 現在	H27.11.1 現在	H28.5.1 現在	H28.11.1 現在	H29.5.1 現在	H29.11.1 現在	H30.5.1 現在
学部	9,881人 2.2%	9,525人 2.1%	10,302人 2.4%	10,941人 2.4%	12,180人 2.7%	11,020人 2.4%	12,213人 2.7%	11,514人 2.5%	12,543人 2.8%	11,485人 2.6%	13,045人 2.9%	12,524人 2.8%
大学院	25,149人 16.1%	24,165人 16.0%	25,190人 17.4%	24,508人 15.8%	26,297人 17.0%	25,456人 16.4%	27,747人 17.9%	27,156人 17.2%	29,612人 18.7%	29,231人 18.4%	32,194人 20.2%	31,175人 19.6%
合計	35,030人 5.8%	35,449人 5.6%	35,492人 6.1%	35,449人 5.8%	38,477人 6.3%	36,476人 6.0%	39,960人 6.6%	38,670人 6.3%	42,155人 6.9%	40,716人 6.7%	45,239人 7.4%	43,699人 7.2%

	H30.11.1 現在	R1.5.1 現在	R1.11.1 現在	R2.5.1 現在	R2.11.1 現在	R3.5.1 現在	R3.11.1 現在	R4.5.1 現在	R4.11.1 現在	R3.11.1と比較
学部	13,766人 3.1%	12,756人 2.9%	13,814人 3.1%	10,430人 2.4%	8,958人 2.1%	8,793人 2.0%	9,533人 2.2%	9,124人 2.1%	11,507人 2.6%	2,383人増 0.4%増
大学院	33,254人 20.8%	32,687人 20.6%	34,669人 21.8%	32,814人 20.7%	31,877人 20.4%	32,706人 20.6%	33,939人 21.6%	33,148人 20.9%	35,923人 22.4%	2,775人増 0.6%増
合計	47,020人 7.7%	45,443人 7.5%	48,483人 8.0%	43,244人 7.2%	40,835人 7.0%	41,499人 6.9%	43,472人 7.4%	42,272人 7.1%	47,430人 8.0%	5,158人増 0.6%増

※未渡日の学生に関するカウントの基準については、日本学生支援機構による留学生調査における取扱いに準拠し、学籍が発生しているが入国できていない者を含んでいる。  
 ※下段＝外国人留学生数／同年同月の総学生数×100(%)



## 1-2. 短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況

2021(令和3)年4月1日～2022(令和4)年3月31日に実施した、6か月未満の学位取得を目的としない短期教育プログラム等による外国人学生の受入れ状況

	2週間未満	2週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	合計
学 部	0	0	1	35	36
大学院	0	0	2	40	42
実施レベルを 判断できない	0	0	0	2	2
全 体	0	0	3	77	80

単位:人

※基準等は、日本学生支援機構が実施した「2022(令和4)年度留学生調査」2021(令和3)年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査に準拠。

## 2. 日本人学生の海外留学

目標 **2020年(令和2年)までに派遣留学生(日本人の海外留学生)割合を学部・大学院合わせて5%にすることを指す。**

### 日本人学生の海外留学数

		H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
長期 (1年以上)	学部	506人	457人	302人	506人	816人	624人	348人	229人	146人	10人	80人
	大学院	568人	479人	215人	206人	210人	213人	205人	197人	205人	44人	90人
	小計	1,074人	936人	517人	712人	1,026人	837人	553人	426人	351人	54人	170人
短期 (1年未満)	学部	7,844人	9,935人	11,223人	13,626人	14,651人	18,229人	19,594人	22,087人	19,714人	63人	1,479人
	大学院	4,201人	6,432人	5,363人	6,077人	6,752人	7,589人	9,314人	10,315人	10,046人	51人	693人
	小計	12,045人	16,367人	16,586人	19,703人	21,403人	25,818人	28,908人	32,402人	29,760人	114人	2,172人
合計	学部	8,350人 1.9%	10,392人 2.3%	11,525人 2.6%	14,132人 3.2%	15,467人 3.5%	18,853人 4.3%	19,942人 4.6%	22,316人 5.2%	19,860人 4.6%	73人 0.0%	1,567人 0.4%
	大学院	4,769人 3.0%	6,911人 4.4%	5,578人 4.4%	6,283人 4.8%	6,962人 5.3%	7,802人 6.0%	9,519人 7.4%	10,512人 8.3%	10,251人 8.1%	95人 0.1%	785人 0.6%
	合計	13,119人 2.2%	17,303人 2.9%	17,103人 3.0%	20,415人 3.6%	22,429人 3.9%	26,655人 4.7%	29,461人 5.2%	32,828人 5.9%	30,111人 5.4%	168人 0.0%	2,352人 0.4%

※合計は期間不明者(学部:8,大学院:2)を含む。

※[合計]下段について

平成23~24年度 海外留学生[日本人に限らない] / 同年5月1日時点の総学生数 × 100 (%)

平成25年度以降 海外留学生[日本人に限る] / (同年5月1日時点の総学生数 - 外国人留学生数) × 100 (%)



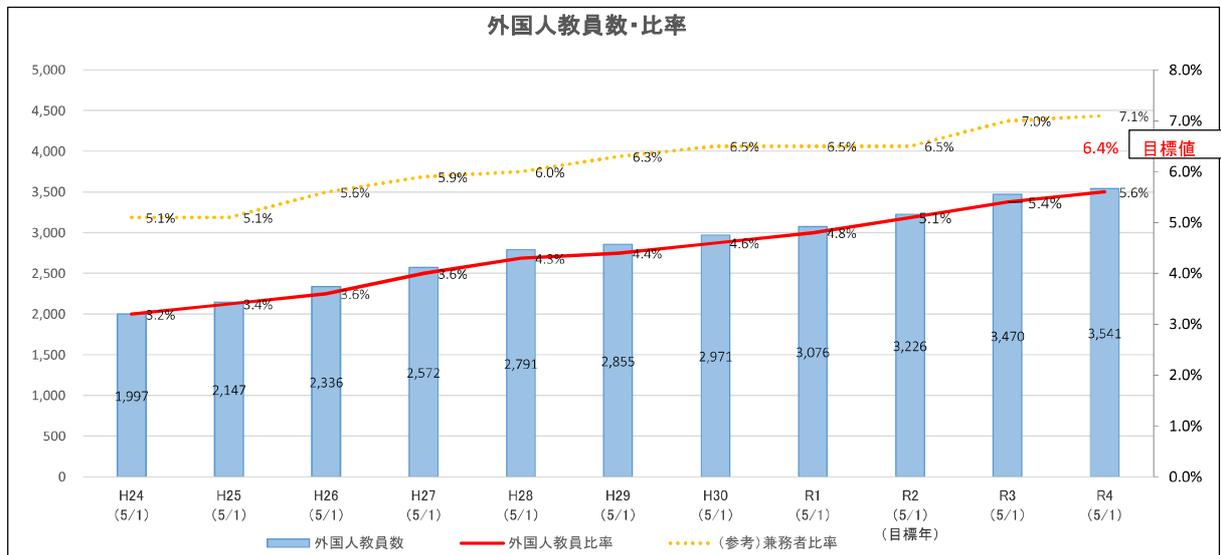
### 3. 外国人教員

目標 **2020年までに**外国人教員比率を**倍増**させることを目指す。

#### 外国人教員数

	本務者										
	H24.5.1 現在	H25.5.1 現在	H26.5.1 現在	H27.5.1 現在	H28.5.1 現在	H29.5.1 現在	H30.5.1 現在	R1.5.1 現在	R2.5.1 現在	R3.5.1 現在	R4.5.1 現在
外国人教員数	1,997	2,147	2,336	2,572	2,791	2,855	2,971	3,076	3,226	3,470	<b>3,541</b>
教員数	62,825	63,218	64,114	64,515	64,318	64,280	64,433	63,935	63,870	63,705	<b>63,292</b>
外国人教員比率	3.2%	3.4%	3.6%	4.0%	4.3%	4.4%	4.6%	4.8%	5.1%	5.4%	<b>5.6%</b>

	(参考)兼務者										
	H24.5.1 現在	H25.5.1 現在	H26.5.1 現在	H27.5.1 現在	H28.5.1 現在	H29.5.1 現在	H30.5.1 現在	R1.5.1 現在	R2.5.1 現在	R3.5.1 現在	R4.5.1 現在
外国人教員数	1,981	2,023	2,079	2,313	2,300	2,333	2,476	2,431	2,389	2,602	<b>2,619</b>
教員数	38,697	39,310	37,024	39,467	38,632	37,188	37,828	37,473	36,482	37,431	<b>36,838</b>
外国人教員比率	5.1%	5.1%	5.6%	5.9%	6.0%	6.3%	6.5%	6.5%	6.5%	7.0%	<b>7.1%</b>



## 4. 英語での授業

目標 2020年までに英語での授業実施科目数を学部、大学院とも倍増させることを目指す。

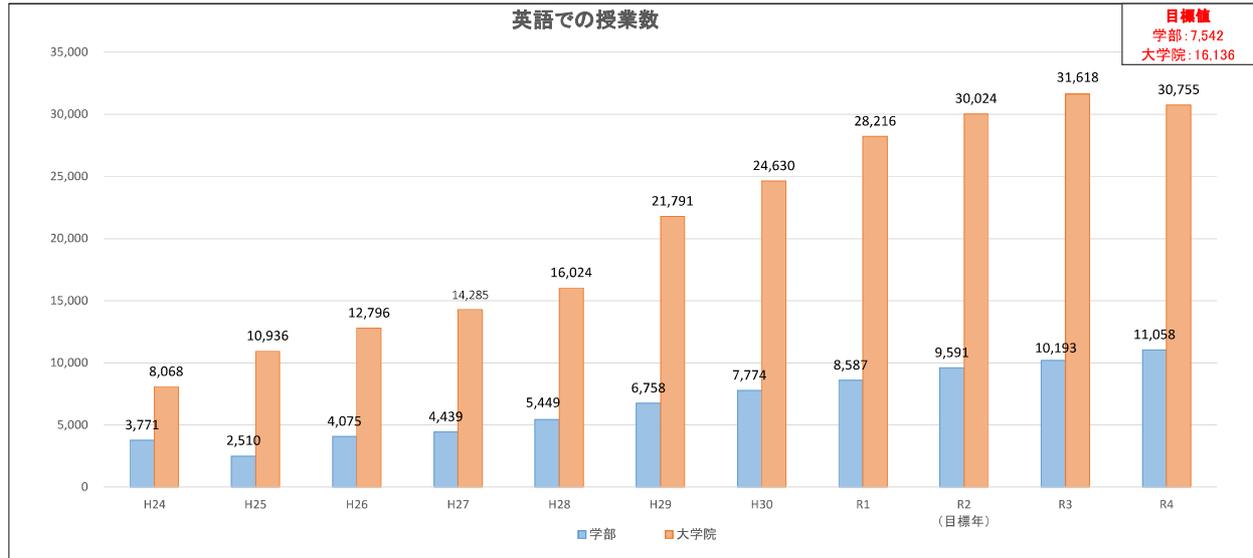
### (1) 英語での授業

#### ①学部

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
3,771 授業科目	2,510 授業科目	4,075 授業科目	4,439 授業科目	5,449 授業科目	6,758 授業科目	7,774 授業科目	8,587 授業科目	9,591 授業科目	10,193 授業科目	11,058 授業科目

#### ②大学院

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
8,068 授業科目	10,936 授業科目	12,796 授業科目	14,285 授業科目	16,024 授業科目	21,791 授業科目	24,630 授業科目	28,216 授業科目	30,024 授業科目	31,618 授業科目	30,755 授業科目



※回答不可: 2大学

### (2) 大学の取組み状況

#### 英語での授業を実施している大学数

学部 66 / 82大学 ( 80.5 %) (前回比: 0 大学 0 % 増)  
 大学院 75 / 86大学 ( 87.2 %) (前回比: 0 大学 0 % 増)

## 5. その他

### (1) 英語による授業のみで学位が取得できるコース等

#### ① 留学生のみに限定されているコース等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	6 大学	7.3%	5 大学	6.1%	+ 1 大学	1.2% ↑
大学院 (全86大学)	38 大学	44.2%	39 大学	45.3%	- 1 大学	-1.2% ↓

#### ② 留学生のみに限定されていないコース等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	12 大学	14.6%	14 大学	17.1%	- 2 大学	-2.4% ↓
大学院 (全86大学)	57 大学	66.3%	53 大学	61.6%	+ 4 大学	4.7% ↑

### (2) 外国人学生向けの特別なプログラム等の設置

#### ① 1ヶ月未満のプログラム等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	40 大学	48.8%	41 大学	50.0%	- 1 大学	-1.2% ↓
大学院 (全86大学)	34 大学	39.5%	35 大学	40.7%	- 1 大学	-1.2% ↓

(今回調査) 主な使用言語…学部：日本語26大学、英語34大学 / 大学院：日本語20大学、英語31大学

(前回調査) 主な使用言語…学部：日本語24大学、英語34大学 / 大学院：日本語19大学、英語30大学

#### ② 1ヶ月以上6ヶ月未満のプログラム等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	40 大学	48.8%	45 大学	54.9%	- 5 大学	-6.1% ↓
大学院 (全86大学)	36 大学	41.9%	41 大学	47.7%	- 5 大学	-5.8% ↓

(今回調査) 主な使用言語…学部：日本語29大学、英語31大学 / 大学院：日本語26大学、英語32大学

(前回調査) 主な使用言語…学部：日本語30大学、英語35大学 / 大学院：日本語28大学、英語36大学

#### ③ 6ヶ月以上のプログラム等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	49 大学	59.8%	51 大学	62.2%	- 2 大学	-2.4% ↓
大学院 (全86大学)	50 大学	58.1%	50 大学	58.1%	0 大学	0.0% →

(今回調査) 主な使用言語…学部：日本語43大学、英語31大学 / 大学院：日本語38大学、英語41大学

(前回調査) 主な使用言語…学部：日本語47大学、英語32大学 / 大学院：日本語40大学、英語42大学

#### (参考) 世界に対して広く募集している短期留学プログラム等の設置

	令和3年度		令和2年度		前回は	
	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合	設置大学数	設置割合
学 部 (全82大学)	18 大学	22.0%	17 大学	20.7%	+ 1 大学	1.2% ↑
大学院 (全86大学)	13 大学	15.1%	13 大学	15.1%	0 大学	0.0% →

募集の対象を協定校や交流実績のある大学に絞ったり、教職員の国際的なネットワークによる募集ではなく、例えばHP等で応募者を広く世界から募っているプログラム

### (3) 4月以外の入学時期の導入

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
学部 (全82大学)	導入している	18 大学	22.0%	16 大学	19.5%	+ 2 大学	2.4% ↑
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	64 大学	78.0%	66 大学	80.5%	- 2 大学	-2.4% ↓
大学院 (全86大学)	導入している	77 大学	89.5%	76 大学	88.4%	+ 1 大学	1.2% ↑
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	9 大学	10.5%	10 大学	11.6%	- 1 大学	-1.2% ↓

### (4) ①4学期制の導入(一部で実施している場合を含む)

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
学部 (全82大学)	導入している	34 大学	41.5%	37 大学	45.1%	- 3 大学	-3.7% ↓
	導入する予定	2 大学	2.4%	0 大学	0.0%	+ 2 大学	2.4% ↑
	導入していない	46 大学	56.1%	45 大学	54.9%	+ 1 大学	1.2% ↑
大学院 (全86大学)	導入している	40 大学	46.5%	39 大学	45.3%	+ 1 大学	1.2% ↑
	導入する予定	2 大学	2.3%	1 大学	1.2%	+ 1 大学	1.2% ↑
	導入していない	44 大学	51.2%	46 大学	53.5%	- 2 大学	-2.3% ↓

### (4) ②柔軟な学事歴の導入(一部で実施している場合を含む)

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
学部 (全82大学)	導入している	22 大学	26.8%	22 大学	26.8%	0 大学	0.0% →
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	60 大学	73.2%	60 大学	73.2%	0 大学	0.0% →
大学院 (全86大学)	導入している	27 大学	31.4%	26 大学	30.2%	+ 1 大学	1.2% ↑
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	59 大学	68.6%	60 大学	69.8%	- 1 大学	-1.2% ↓

### (5) ダブルディグリープログラムの実施(一部で実施している場合を含む)

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
学部 (全82大学)	実施している	10 大学	12.2%	8 大学	9.8%	+ 2 大学	2.4% ↑
	実施する予定	4 大学	4.9%	4 大学	4.9%	0 大学	0.0% →
	実施していない	68 大学	82.9%	70 大学	85.4%	- 2 大学	-2.4% ↓
大学院 (全86大学)	実施している	59 大学	68.6%	58 大学	67.4%	+ 1 大学	1.2% ↑
	実施する予定	2 大学	2.3%	2 大学	2.3%	0 大学	0.0% →
	実施していない	25 大学	29.1%	26 大学	30.2%	- 1 大学	-1.2% ↓

### (6) ジョイントディグリープログラムの実施(一部で実施している場合を含む)

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
学部 (全82大学)	実施している	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	実施する予定	2 大学	2.4%	1 大学	1.2%	+ 1 大学	1.2% ↑
	実施していない	80 大学	97.6%	81 大学	98.8%	- 1 大学	-1.2% ↓
大学院 (全86大学)	実施している	11 大学	12.8%	11 大学	12.8%	0 大学	0.0% →
	実施する予定	6 大学	7.0%	6 大学	7.0%	0 大学	0.0% →
	実施していない	69 大学	80.2%	69 大学	80.2%	0 大学	0.0% →

**(7) 国際バカロレア入試の導入**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	導入している	15 大学	17.4%	18 大学	20.9%	- 3 大学	-3.5% ↓
	導入する予定	4 大学	4.7%	2 大学	2.3%	+ 2 大学	2.3% ↑
	導入していない	67 大学	77.9%	66 大学	76.7%	+ 1 大学	1.2% ↑

**(8) — ① 留学生宿舎の整備【大学の所有宿舎】**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	整備している	81 大学	94.2%	83 大学	96.5%	- 2 大学	-2.3% ↓
	整備する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	整備していない	5 大学	5.8%	3 大学	3.5%	+ 2 大学	2.3% ↑

(今回調査) 整備戸数=22,680

(前回調査) 整備戸数=23,147

**(8) — ② 留学生宿舎の整備【民間企業等との法人契約による借上げ】**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	整備している	17 大学	19.8%	16 大学	18.6%	+ 1 大学	1.2% ↑
	整備する予定	0 大学	0.0%	1 大学	1.2%	- 1 大学	-1.2% ↓
	整備していない	69 大学	80.2%	69 大学	80.2%	0 大学	0.0% →

(今回調査) 整備戸数=1,311

(前回調査) 整備戸数=1,227

**(8) — ③ 留学生宿舎の整備【自治体等所有宿舎の大学への専用居室の割当て】**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	整備している	18 大学	20.9%	24 大学	27.9%	- 6 大学	-7.0% ↓
	整備する予定	2 大学	2.3%	0 大学	0.0%	+ 2 大学	2.3% ↑
	整備していない	66 大学	76.7%	62 大学	72.1%	+ 4 大学	4.7% ↑

(今回調査) 整備戸数=673 整備予定戸数=10

(前回調査) 整備戸数=708

**(9) — ① 大学独自の奨学金制度の導入【外国人留学生向け奨学金制度】**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	設置割合	大学数	設置割合	大学数	設置割合
大学 (全86大学)	導入している	68 大学	79.1%	70 大学	81.4%	- 2 大学	-2.3% ↓
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	18 大学	20.9%	16 大学	18.6%	+ 2 大学	2.3% ↑

**(9) — ② 大学独自の奨学金制度の導入【日本人学生向け海外留学奨学金制度】**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	導入している	78 大学	90.7%	80 大学	93.0%	- 2 大学	-2.3% ↓
	導入する予定	0 大学	0.0%	0 大学	0.0%	0 大学	0.0% →
	導入していない	8 大学	9.3%	6 大学	7.0%	+ 2 大学	2.3% ↑

**(10) 留学先大学で履修科目の単位認定の実施**

		令和3年度		令和2年度		前回は	
		大学数	割合	大学数	割合	大学数	割合
大学 (全86大学)	実施している	82 大学	95.3%	82 大学	95.3%	0 大学	0.0% →
	実施する予定	1 大学	1.2%	0 大学	0.0%	+ 1 大学	1.2% ↑
	実施していない	3 大学	3.5%	4 大学	4.7%	- 1 大学	-1.2% ↓

## 5 (11)

## 大学として支援している留学生の在留管理に係る手続き

## 「留学生の在留管理の手続きに係る対応の苦慮」

・在留資格認定証明書交付審査の長期化による影響、タイムスケジュールの問題	(10件)
・在留期限、在留期間更新手続きに対する認識が不十分な学生への対応、連絡手段の確保	(4件)
・在留カードの更新情報や番号の把握	(2件)
・卒業、退学、除籍後の状況把握、指導	(2件)
・入国手続き、受入れ後の役所手続きなどの負担	(2件)
・オンライン授業が増加し、学生の所在確認が必要なケースが増加。	(1件)
・在留期間更新許可申請の際の書類準備、案内、確認等	(1件)
・学生からの書類回収	(1件)
・業務委託の高額な手数料	(1件)
・「特定活動」の申請中のアルバイト等に係る問合せ対応	(1件)
・就活のためのビザがなく、帰国を余儀なくされる留学生がいる。	(1件)
・留学生を採用する企業からの在留手続きに関する質問対応	(1件)
・内定後の就労ビザへの切り替え手続きに関する情報収集が留学生にとって難しい。	(1件)

## 「国等に要望したいこと」

・在留申請オンラインシステムの改善、申請書類ペーパーレス化の推進	(11件)
・出入国在留管理庁への報告の簡素化	(5件)
・出入国在留管理庁の窓口体制・対応の改善	(5件)
・在留資格認定証明書交付審査の迅速化	(4件)
・マニュアル・ガイドラインの整備(入管手続き、変更点の明示)	(3件)
・多言語でのウェブサイト等案内の充実	(3件)
・報告様式の統一	(1件)
・重要な通知について、書面のみならずデータでの通知をお願いしたい。	(1件)
・在留資格の更新の際に、在学中の大学の成績を重視いただきたい。	(1件)
・特に大学院留学生の就活の負担感を軽減する独自の選考フローの構築等を国から企業に指導いただきたい。	(1件)
・在留期限が近づく者への更新の周知	(1件)
・省庁間での連携強化。	(1件)
・卒業後に就活を行う場合、在留期間更新時の推薦書発行の判断を行う負担が大きいため、当初から1年間の在留期間として許可をだすことができないか検討いただきたい。	(1件)
・在留資格認定証明書交付申請書の簡略化(出入国歴の項目など)	(1件)

## 6. 自由記述(コロナ禍での経験を踏まえた外国人留学生受入れ・日本人留学生派遣に係る新たな取組)

### 外国人留学生受入れに係る取組

- ・新規渡日留学生対象支援金の助成
- ・渡日できない外国人留学生のために通常授業をオンラインで対応できるようにした。
- ・オンラインサマープログラム及びオンラインウィンタープログラムを立ち上げた。
- ・アルバイトの減少により、学内アルバイトの充実と紹介をした。
- ・海外協定校向けの超短期サマープログラムをオンラインにて実施した。日本語授業と日本語文化についての授業で構成し、来年度の対面での実施に向けてのシミュレーションや、協定校に対するサマープログラムの周知が出来た。
- ・日本への新規入国が制限された影響を受け、コロナ禍で海外から対面での受入れができない状況が続いたが、そのような状況下で全学交換留学や短期国際交流プログラム等において、オンラインで実施し、留学生受入の維持を図った。2022 年度においては、全学交換留学を始めとしたいくつかのプログラムでは対面受入を再開しており、オンラインプログラムについても継続的に実施している。また海外学生向けの有料短期プログラムである UTokyo GUC を 2021 年度に新規に開設し、世界各地からの受入留学生数の拡大を目指している。2021 年度、2022 年度ともにオンラインでの実施となったが、多くの学生からの受講があり、学生からの評価も非常に高かった。2023 年度においては、実施コース数を拡張し、オンラインと対面とを併用して実施することを予定しており、さらなる受入留学生数の拡大を目指す。”
- ・2022 年度入学試験にて、新型コロナウイルス感染症の影響により渡日できない外国人出願者が多数いたため、特別措置として渡日できない外国人出願者を対象としたオンライン入試を実施
- ・日本語クラスや留学生向けオリエンテーションを対面とオンラインのハイブリッド形式で行うことにより、渡日前の学生も参加できるようにした。
- ・国際交流棟が12月に完成し、今後、留学生の交流拠点として活用していく予定である。  
海外の大学と共同でオンラインプログラム(「TKN CAMPUS Asia Plus Online Winter Camp」 「Bringing Ideas in Remote Discussion (BIRD)」)を実施し、遠隔における参加学生同士の学び合いの場となった。
- ・海外郵便事情に鑑み、交換留学生及び私費研究生については、オンラインでの申請を導入した。
- ・学外からも学内向け学生システムにアクセスできる環境の整備を行ったことで、入国できないまたはコロナ療養中の学生でも問題なくオンラインで授業を受講することができた。”
- ・オンライン授業・事前研修により渡日前から留学準備ができる体制の整備
- ・パンデミック前は、入学学期の授業開始前(オリエンテーション含む)の入国を指定していた

が、入国制限等で入国が間に合わない学生へは、入国できるまでオンラインでの授業参加を認めた。入国制限緩和後は、以前の対応に戻し授業開始前の入国を指示している。

- ・オンラインによる授業・交流イベントの実施
- ・短期研修について、オンデマンド動画視聴やオンライン実習を取り入れた。”  
長尺のため別紙参照
- ・日本語能力を高めたいという要望のある留学生を対象とした日本語補講コースを国際センターで開講し運営していたが、コロナ禍以後、来日時期が不明瞭な学生が発生したことを期に、すべての授業を海外からでも履修可能なオンラインの実施体制に変更した。
- ・国際センターにおいて、本学の協定校の学生を対象としたショートプログラムを実施してきたが、コロナ禍ではオンライン実施とし、コロナ沈静化以後もオンラインと対面のハイブリッドでの実施を検討している。”
- ・銀行口座の開設に際し、アプリでの開設を推奨指導した。残念ながら、アプリでの不適合が頻発し、また不適合への銀行側の対応も十分でなかったことから、対面での開設に急遽切り替えることになった。今後、アプリが外国籍ユーザーにとっても使いやすいものに改良されたら、好事例となりうる。
- ・渡日できない外国人入学志願者に対するオンライン入試(令和4年度入学)
- ・入国を待ちながらオンラインでの学習を続けている学生のために入学金の納付期限の猶予や支援金の海外送金を行ったことで、途中で日本への留学を諦めた留学生を0名にすることができた。
- ・令和4年度入試から、外部英語試験スコアとオンライン面接による入試を導入した(総合医理工学研究科・博士課程)。
- ・新規留学生の入国前にオンラインで事前ガイダンスを実施し、渡航前にすべきことや入国後の流れについて念入りに確認し、学生が抱く日本での生活への不安を軽減するよう、努めている。”
- ・大学院の入学試験を、一定の条件の下、オンラインにて実施している。
- ・大学院生で入学日までに渡日できない場合、オンデマンド/オンラインにて受講可能な授業はメールにて受講方法及び本学アカウントを本人へ連絡し、母国にて授業を受講させている。”
- ・国際交流が途絶えぬように、協定校とのオンライン Conversation partner プログラムを実施した。その結果、本学に興味を持ち、受入再開後に、本学への留学を希望する学生が増加した協定校があった。
- ・私費外国人留学生対象の入試において、対面型の入試からオンライン形式での面接に変更することで、入国制限のある志願者の受験機会を確保した。”
- ・入学したものの渡航制限により日本に入国できない外国人留学生に対して、本人の希望により入学時期の変更、休学などの措置を講じた
- ・コロナ禍による入国・渡航制限が目まぐるしく変わる中、いかに正確な情報を迅速に渡日前

の留学生に届けられるかが課題であった。対策として、ウェブ上での専用ページを作成し、情報発信を試みた。今後、この取組を発展させて、留学生が渡日前から入国、在学、卒業・修了まで参照できるワンストップ支援サイトの構築に繋げる予定である。

- ・新入留学生向けのガイダンス等をオンラインで行い、録画した動画を学生に提供することで、学生がガイダンスの内容を確認しやすい環境を整えた。これにより、未渡日の学生や当日参加できなかった学生も、ガイダンス参加、または視聴することができ、対象学生に、必要な情報を効率的・効果的に届けることができた。
- ・コロナ禍で留学生の渡日が困難となったことへの対応策として、オンラインを活用した国際交流に着手した。具体的には、令和2年度から多国間コンソーシアムのオンラインプログラムへの科目提供を行い、令和3年度には本学独自のオンライン講義を海外の協定校に向けて開講するほか、海外大学と協定を締結し、相互にオンラインで講義を提供する「バーチャル留学プログラム」を開始した。
- ・入国制限により入国できない留学生のため、今年度前期には、渡航しないオンラインによる交換留学を実施した。入国制限緩和後の入国は自由としていたが、未入国のままプログラムを修了した留学生のため、修了式はハイブリッド方式で実施した。
- ・コロナ禍の入国制限や密回避などにより、事業や行事をハイブリッド方式で実施するノウハウを蓄積し、国際交流の多様化に取り組んでいる。”
- ・日本に入国せずに授業をオンラインのみで対応する留学の方法を試すことができた。
- ・地域の市長会と連携し、インド IT 人材受入れに関する事業を実施した。
- ・入国制限期間中は、協定校との交流を継続するため、オンラインプログラムに切替えて対応し、海外からの入国が可能になった後は、オンラインプログラムだけでなく、ハイブリッドによるプログラム等も実施した。
- ・2020年、水際対策のため未渡日となっている留学生の情報をクラウド上で各部局と大学本部とで情報共有することにより、情報把握が円滑にできた。また、渡日後の市役所での転入の手続きについて、コロナ禍の密を避けるために、大学に委任状と書類を提出させ大学が手続きを代行した。
- ・コロナ禍以前から、来日することなく入学許可を受けることができる渡日前入学許可制度を導入しているが、コロナ禍において、その必要性がより一層高まったことを契機のひとつとして、本制度の更なる拡充を図っているところである。
- ・2022 大学院医学系研究科医学専攻(博士課程)入学者選抜試験(後期日程)において、入国できない外国人留学生に対してオンライン対応で入試を実施した。
- ・渡日できない外国人留学生へのオンライン授業の実施と平行して、ハイブリッド型授業が構築され、全学的にほとんどの授業が対面に戻った現在でもハイブリッド型授業が効果的に実施されている。
- ・留学生対象の日本語科目のうち、初期適応クラス「サバイバルコース」の一部をオンラインで実施し、渡日前の学生も受講できるようにした。

- ・人文社会科学研究科では、コロナ禍前は説明会を対面のみで実施していたが、コロナ禍での対応として、対面及びオンライン(ハイブリッド型)にて開催し、入国前の院試受験を希望する外国人留学生とのマッチングを可能とした。今後もハイブリッド型での開催を継続予定である。”
- ・オンラインを活用した留学フェア(留学生リクルート)の実施
- ・オンラインを活用した大学間交換留学プログラムの提供
- ・APRU コンソーシアム加盟大学が提供するオンライン授業科目を履修する、Virtual Student Exchange Program(VSE)を活用した受入れ”
- ・「学生オンライン交流プログラム」を実施。各大学の講師による講義や、学生を小グループに分けてのグループワークをオンラインで実施した。
- ・「ハイブリッド型短期留学プログラム」を実施。各大学の講師による講義や、学生を小グループに分けてのグループワークをオンラインで実施し、さらに実渡航による現地見学を実施した。現地見学では、韓国及びラオスの学生を受け入れた。
- ・サマースクールを実施した。オンラインと対面を併用したセミナー、PBL、及び研究室インターンシップを通して、長崎大学の学生と協定校の留学生が共修した。
- ・オーストラリアの大学との COIL 授業。2020 年 4 月～現在に至る。
- ・アメリカの大学との COIL 授業。2022 年 10 月～現在に至る。
- ・タイの大学から学生各10程度、教員計20名が参加し、オンライン交流プログラムを実施した。当初本学への招聘を計画していたが、コロナ禍の影響により、オンラインで実施した。対面ではなかったものの、本学の施設紹介や双方の研究活動発表をオンデマンド等で行い、両国の学生にとって良い刺激となった。最後には日本の文化や食事などの紹介も行い、今後の両国間の連携や交流、留学の促進につながるものと考えられる。
- ・日本語と日本文化のオンラインプログラムをサマーとウィンターで、協定校問わず世界に対して、広く募集している。”
- ・経済学研究科において、不正行為を防止するための手引きを作成した上で、入国できない志願者の面接試験をオンラインにて実施した。
- ・コロナ禍に導入した国外からのオンライン入試のノウハウを活かし、入国制限解除後にも用いている。

#### 日本人留学生派遣に係る取組

- ・海外派遣促進プログラムとしてオンライン国際学会参加費支援制度を立ち上げた。
- ・オンライン留学(派遣)を促進するため、参加費を8割負担している。”
- ・コロナ禍で頻繁に使用するようになったオンライン会議ツールを使用し、交換留学中の学生に現地から留学経験を発表してもらいイベントを学内で実施した。今後も継続して実施していきたい。
- ・2020年度から本学が加盟する国際的な大学コンソーシアムが実施するオンライン留学プログラムに賛同・参加し、本学学生をコロナ禍においても海外の大学が開講する通常の授業の履修及び単位取得の機会を提供している。
- ・2020年度から長期休業期間を利用したオンライン型短期海外研修プログラムを実施しており、コロナ禍においても海外大学の教員による授業への参加、現地学生とのプロジェクト学習、バーチャルなフィールドワーク等を通じ実践的な語学力の向上や異文化理解を深める機会を提供している。”
- ・コロナ禍による学生の国際交流の機会喪失を補填するため、2020年度にオンライン英会話講座の提供を開始し、2022年度においても継続して実施している。多くの学生からの受講があり、多くの受講学生が、本講座をきっかけに短期留学等の国際交流プログラムへの参加に興味を示しており、本講座の取組を通して日本人留学生派遣の促進につなげることができた。
- ・コロナ禍により、学内の多くの国際交流プログラムの中止が余儀なくされてきた。その代替措置として開始したオンライン短期プログラムは、学生にとって気軽に参加できることもあり、多くの学生からの参加があった。また学生から非常に高い評価を得ることができた。世界各国の入国規制と日本の再入国規制の緩和等により、日本人学生の国際交流プログラムにおいて物理的な交流を回復しつつある状況においても、コロナ禍で実施してきたオンラインプログラムも継続して活用し、日本人学生のより一層のグローバル化、留学促進に取り組んでいる。”
- ・外務省発表の感染症危険レベルに準じた学生海外派遣の全学方針を策定
- ・派遣学生向けの海外対応中の体調不良発生時の対応フロー(各段階で行う対応及び連絡先等を記載したもの)、体調発生時の大学報告をオンラインフォーム等を整備した。
- ・コロナ禍において、海外協定校等とのオンライン交流プログラムを実施し、場所を選ばない国際教育の取り組みを上記ページにまとめている。アフターコロナにおいても、引き続き実施していく予定である。”
- ・オンライン留学プログラムの導入。
- ・実渡航の留学プログラムに係る事前・事後研修のオンライン実施。
- ・ワクチン接種完了等学内で定めた所定の要件をすべて満たすことで派遣留学を可能としている。
- ・派遣予定の2か月前を目途に学内基準に基づき派遣留学の実施可否判断を行っている。

- ・海外語学研修(ドイツ語)について、オンライン講義の受講をもって科目履修・単位修得を可能としている。
- ・海外の大学におけるオンライン講座を海外語学研修(英語)の代替として授業化し、サマースクールもオンライン・グローバル講義として単位互換申請可能としている。”
- ・コロナ禍において学生の海外派遣を「安全」に行うため、海外旅行保険の補償内容を見直した。とりわけ、COVID-19 に対応して、旅行変更費用特約の追加や治療・救援費用(無制限)の内容変更を行った。
- ・コロナ禍の中、新しい国際協働の連携を協定大学と行うため、協定大学と連携して、オンライングローバルキャンパス(Smart Campus-to-Campus: SCC)を構築した。そこでは、メンバー大学間で教育や研究のリソースを共有し、すべての学生が国際交流をもっと気軽に、身近に行えるものとした。また、メンバー大学と COIL 型の国際 PBL を実施し、オンラインでできることはオンラインで実施し、現地ではできないことを現地で行う、活動内容に合わせた留学の形態とした。
- ・オンライン留学では、Zoom や Teams のほか、REMO、VR/AR、メタバースなど、さまざまなツールを活用して、協定大学とオンラインの合同授業を行っている。その活動を、対面の実留学への意欲につなげるようにしている。”
- ・本学ではコロナ禍においても学生が留学の機会を失うことのないよう、新たな取組としてオンライン留学プログラムを構築し、令和3年度においては16か国39プログラムを実施した。オンラインプログラムでは、現地の学生・教職員との交流や共同学修、バーチャルツアーによる現地視察、オンラインホストファミリー等との交流など、渡航を伴う留学プログラムで行う内容を可能な限り実施できるようにしている。
- ・外務省感染症危険情報レベル別学内手続きの設定
- ・安全危機管理を含むコロナ禍における派遣留学に係る事前学習の徹底”
- ・今年度から外務省の感染症危険情報「レベル 2」以下の国・地域において日本人学生の海外派遣を再開した。派遣の際は学生の保護者・指導教員の承認を得た上、「コロナ禍における海外への渡航について」の誓約書を提出させている。
- ・派遣学生および双方大学関係教職員がオンラインで渡航前ガイダンスを実施し、学生が抱く留学先での生活への不安を軽減するよう、努めている。
- ・渡航先でのコロナウイルスを含んだ疾患に罹患した場合のリスク管理を改めて検討し、対応を決めた。
- ・海外渡航に制限のある中、オンラインを活用し海外大学が実施する授業等に参加できるなど、国内に留まりながら、国際交流経験に資するプログラム「i 留学」を 2020 年度から引き続き実施した。”
- ・今年度から長期派遣に加え短期派遣についても、授業や課外活動で本格的に再開し始めました。大学として派遣する場合には、プログラムの種類に関わらず(できるだけ)共通の基準・了解事項の下で実施しています。例えば、派遣学生にはワクチンの 3 回接種は義務

付けています。また、それに伴い、授業での派遣については、ワクチンの接種ができない学生には代替プログラムを提供して便宜を図っています。そのため、国際交流と教務の担当課での情報交換をできるだけ密にするようにしています。今後の学生派遣に際してはより一層学内連携が重要になると感じています。

- ・日本人留学生派遣に係る経費支援の更なる充実及び強化
- ・日本人留学生派遣支援に係る申請・応募の簡素化及び手続き等の更なる簡略化
- ・派遣プログラムの説明会等をオンラインで行い、録画した動画を学生に提供しているため、説明会実施時点で留学を考えていなかった学生にも、年間を通じての情報提供が可能となった。
- ・「新型コロナウイルス感染症の影響により感染症危険情報がレベル2・3に指定された国・地域への海外派遣についての判断基準」を定め、感染症危険情報レベル2及び3の国・地域への海外派遣については、学生からの申し出に基づき、一定の要件を満たした場合には所属学部長・研究科長の判断により所定の手続きの下、認める制度を導入。
- ・オンラインにて危機管理オリエンテーションを実施。オリエンテーションの内容は動画データにて学内限定で公開し、随時閲覧できるようにした。”
- ・留学説明会や交換留学面接選考等は、感染拡大を防ぐためオンラインで実施。
- ・日本人留学生派遣に関する取組として以下を実施した。
  - 海外留学に関心ある学生向けの海外短期研修(カンボジア, タイ, フランス, アメリカ)をオンラインで実施し、留学に対するモチベーション維持に努めた。
  - 海外の協定校とのオンラインカフェを毎月1回のペースで実施し、協定校の学生との交流を深めることで、留学に対するモチベーションを維持した。
- ・県と連携し、トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースの後継事業を設置し、本学がその事務局として学生の海外派遣体制を構築した。”
- ・コロナ禍での海外派遣促進として、協定校の協力により短期語学研修をオンラインプログラムにて実施し、令和3年度は計110名が参加した。また、交換留学においても、2名が協定校の授業をオンライン履修し、プログラムを修了した。
- ・オンライン留学の単位認定
- ・渡航制限があったコロナ禍においても、学生の海外留学へのモチベーションを維持するため、オンラインによる留学及び英語学習プログラムの開発・実施に注力した。海外協定校提供の英語クラスや、海外大学との協働セッション等、新しい試みを取り入れたプログラムであり、これらは、現地渡航による留学が再開した後も、継続して実施する予定である。
- ・学生の国際性を涵養する観点から、オンラインでの学生交流を実施している。例えば協定校とのオンライン学生交流事業、国際遠隔合同講義、オンラインシンポジウム等。
- ・「教職員及び学生等の海外渡航・渡日に係るBCP」を定め、外務省の「感染症危険情報」・「危険情報」に応じた派遣基準を明確化した。
- ・「海外渡航届」をオンライン化し、学生の渡航(私事渡航含む)がある場合は担当者間で迅

速に共有できるようにした。”

- ・海外大学と協働で実施する授業の実施(COILプログラム)
- ・APRU コンソーシアム加盟大学が提供するオンライン授業科目を履修する Virtual Student Exchange Program”
- ・コロナ禍において、実派遣が中止されていた期間、オンラインでの短期研修を行ってきた。令和4年度に入り、実派遣が再開したが、経済的な理由で渡航ができない学生向けにオンラインのオプションを引き続き用意し、多くの学生に国際交流の機会を与えることを計画している。
- ・「学生オンライン交流プログラム」を実施。各大学の講師による講義や、学生を小グループに分けてのグループワークをオンラインで実施した。
- ・「ハイブリッド型短期留学プログラム」を実施。各大学の講師による講義や、学生を小グループに分けてのグループワークをオンラインで実施し、さらに実渡航による現地見学を実施した。現地見学では、韓国及びシンガポールへ学生を派遣した。
- ・イギリスのグローバルバルサマースクールに3名派遣した。
- ・タイの大学のスプリングトレーニングに10名派遣する予定である。
- ・オーストラリアの大学とのCOIL授業。2020年4月～現在に至る。
- ・アメリカの大学とのCOIL授業。2022年10月～現在に至る。
- ・タイへの短期派遣プログラムを実施した。渡航制限が解除されていたため、渡航にあたっては特に問題はなかったが、事前事後の学習はオンラインでおこなった。現地での活動は、学生に対しワクチン接種や感染対策を指導したうえで問題なく実施できた。
- ・アメリカの大学への学生派遣を予定している。コロナ禍以降、初の海外渡航プログラムとなる予定で、コロナ及びインフルエンザワクチン接種証明書の発行など、入国準備を進めている。また、現地にて大学間学術交流協定の締結を予定しており、今後更なる交流の活性化が期待される。”
- ・オンライン留学支援制度の実施(2021年度)
- ・隔年で実施している海外文化研修(英語圏、フランス語圏、ドイツ語圏、スペイン語圏、中国語圏への短期派遣研修)について、実際の渡航の代替としてオンラインプログラムを実施し、受講費の一部を支援した。(2022年度からは渡航を伴う短期研修も再開)”